

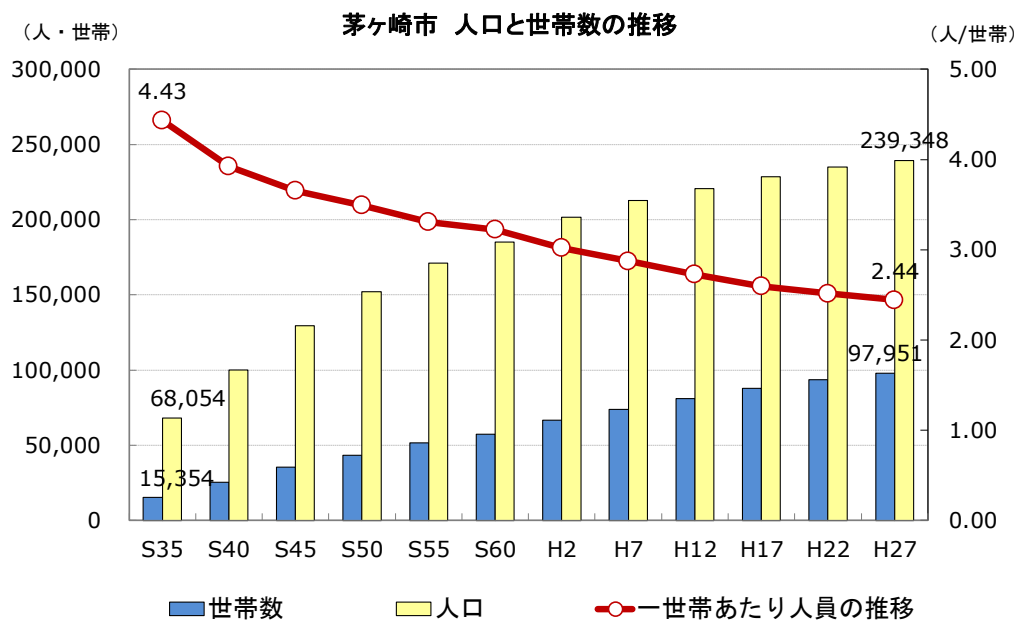
## 平成 27 年国勢調査地域別データ分析について（報告）

## ■要旨（平成 22 年時からの変化）

- 茅ヶ崎市全体の人口は引き続き増加していますが、人口の伸びは鈍化しています。
- 近隣自治体との比較では、藤沢市について高い人口の伸びとなっています。
- 団塊の世代が高齢期に入ったことで、高齢者人口は急速に増加しています。
- 高齢者単身世帯や高齢者夫婦のみの世帯が増加しており、持家率が高い茅ヶ崎市では、住宅の管理や空き家の問題が顕在化してくる可能性があるほか、福祉施策や移動手段の確保など交通施策等が引き続き重要な課題になるものと考えられます。
- 地域別の特徴については、国勢調査の集計分類が減少したため、直接的な比較はできませんが、東海道線沿線に広がっていた単身者の人口比率が特に高い地区が減少しています。



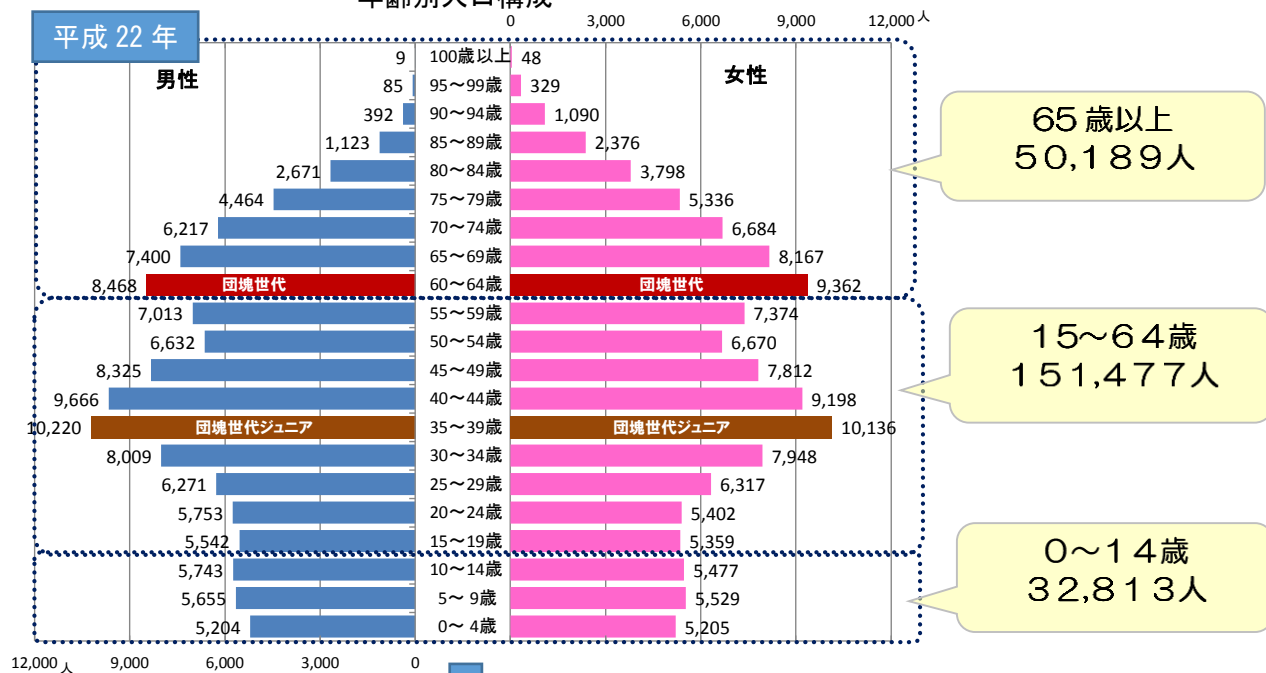
(1) 人口・世帯



資料：国勢調査

- 平成27年国勢調査における人口は239,348人、世帯数は97,951世帯で、伸び率は低くなってきているものの、増加しています。
- 一世帯当たりの世帯人員は、減少傾向が続いており、平成27年には2.44人となっています。

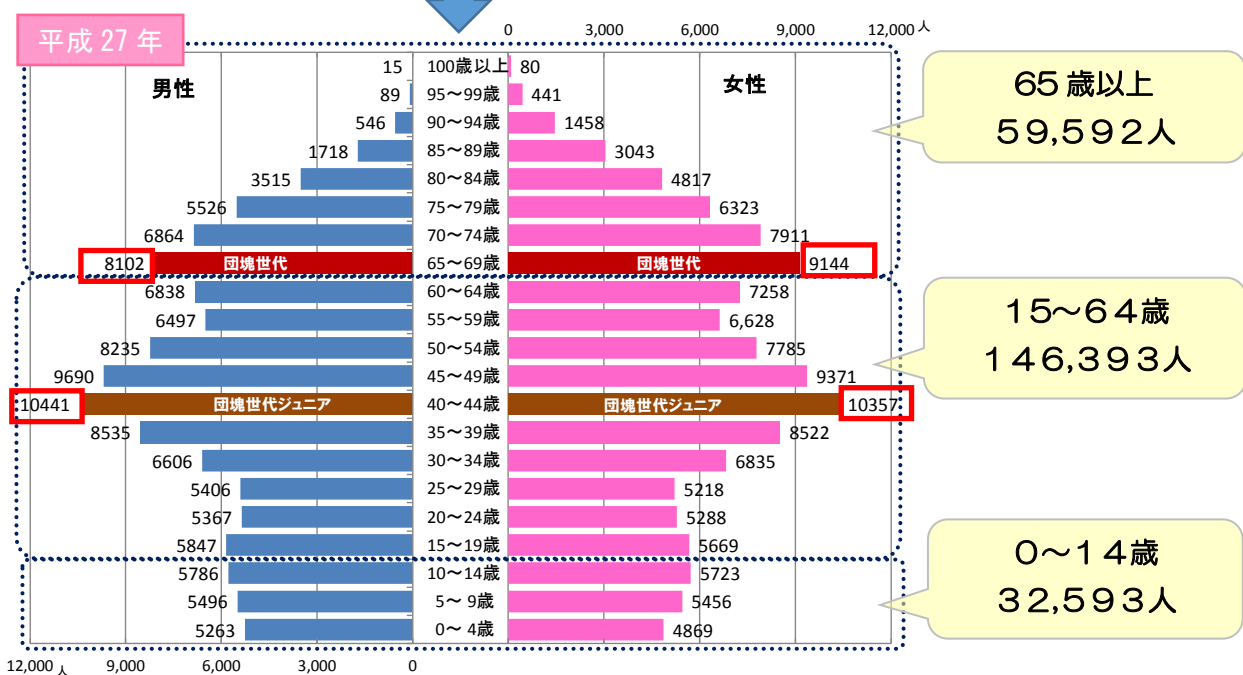
### 年齢別人口構成



65歳以上  
50,189人

15~64歳  
151,477人

0~14歳  
32,813人



65歳以上  
59,592人

15~64歳  
146,393人

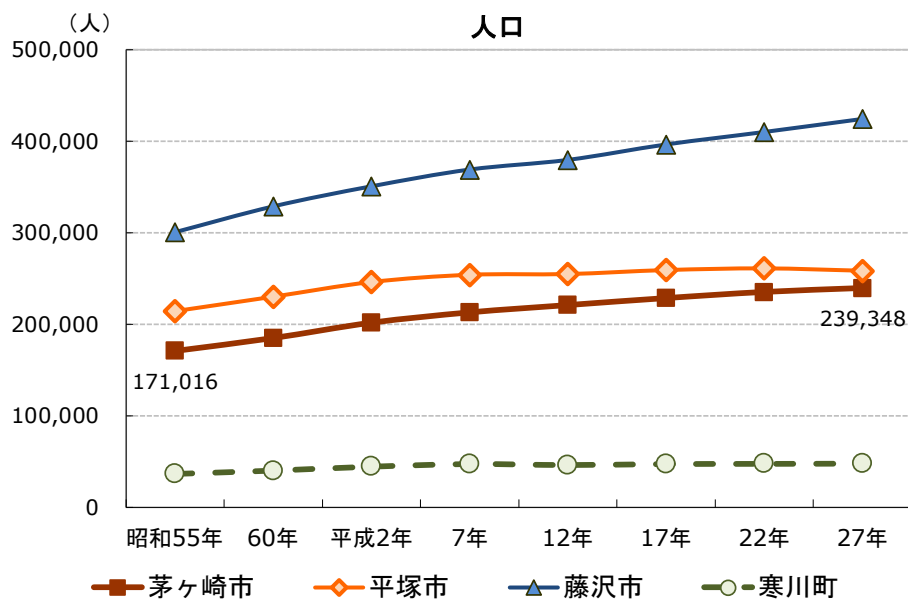
0~14歳  
32,593人

※「( )」内：平成22年度国勢調査における人口数

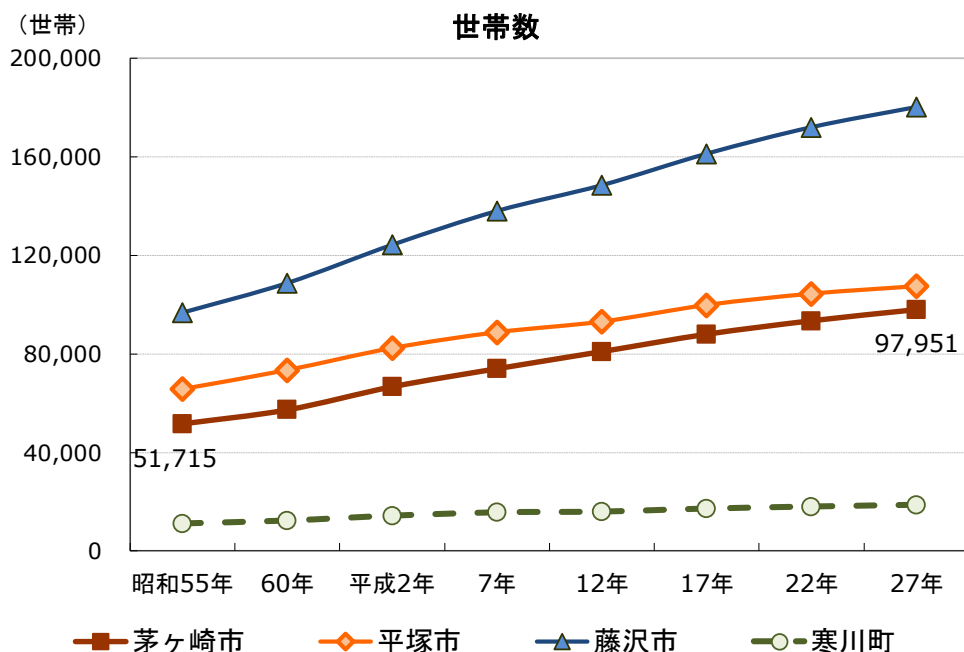
資料：国勢調査

- 本市の年齢人口構成は、40~44歳の段階ジュニア世代と、60~64歳の段階世代が多く居住しています。
- 前回国勢調査時と比較して、「0~14歳」で220人、「15~64歳」では5,084人の人口が減少していますが、「65歳以上」では9,403人増加しています。

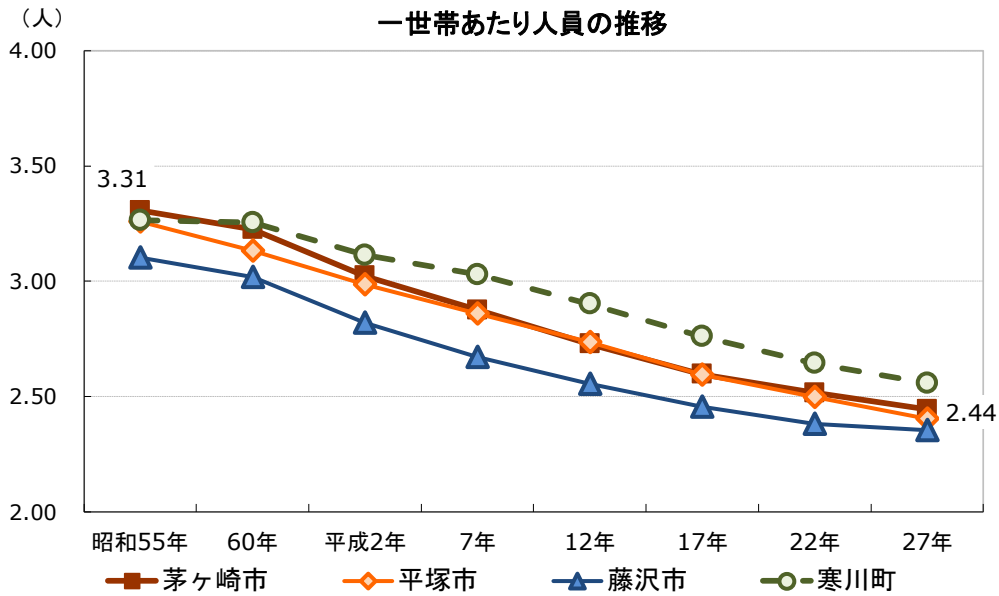
(2) 近隣市町との比較 (人口・世帯)



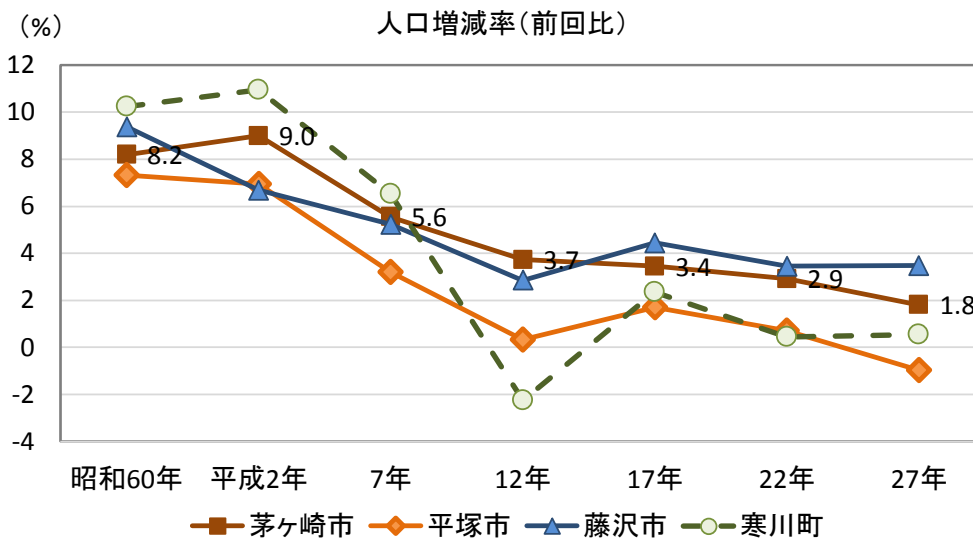
- 茅ヶ崎市の人口が増加する一方、平塚市は人口減少に転じており、人口規模は徐々に差がなくなっています。



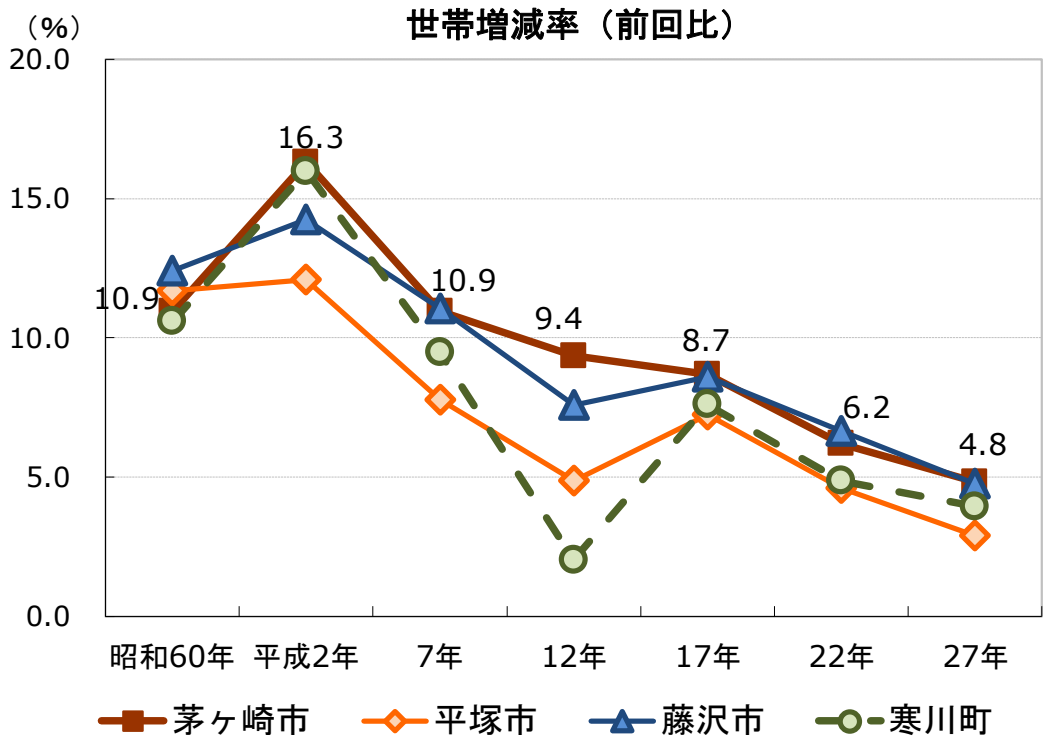
- 4市町ともに世帯数の増加は鈍化しているが、人口規模の大きな藤沢市との世帯数の差は拡大する傾向にあります。



- 茅ヶ崎市の一世帯あたり人員は昭和 55 年には最も多かったが、平成 27 年には寒川町について第 2 位となっています。



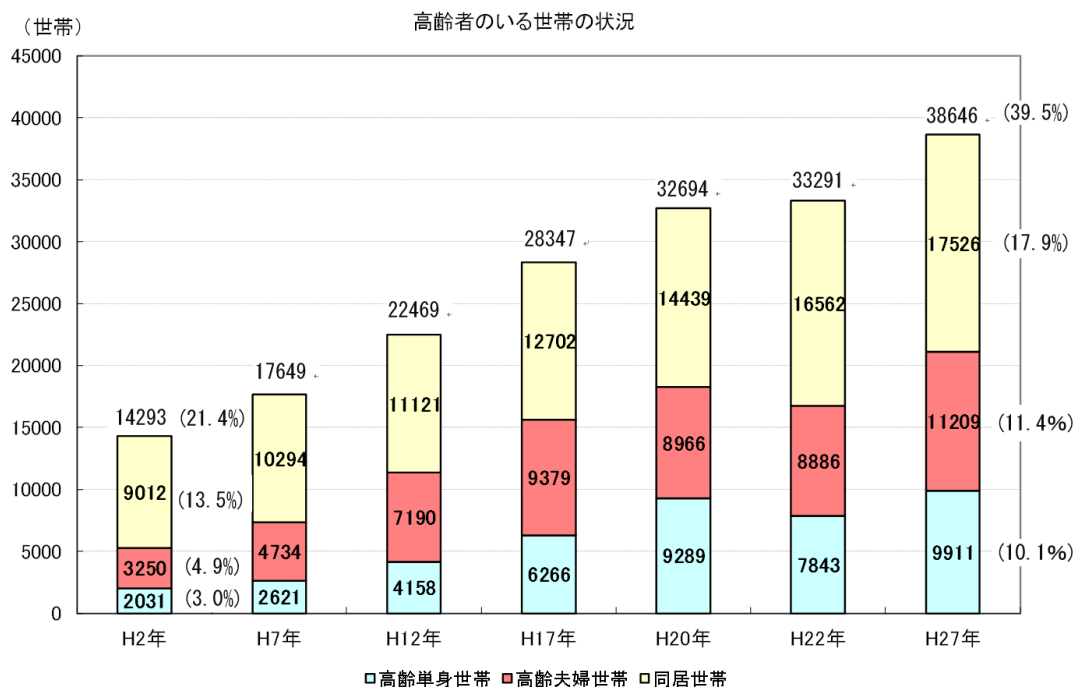
- 茅ヶ崎市の人口増減率は年々減少しており、平成 27 年には 1.8%まで低下しています。
- 他の 3 市町とも人口増減率は低下しており、平塚市では増減率がマイナスに転じています。



資料：国勢調査

- 茅ヶ崎市の世帯増減率は、平成 2 年をピークに増加率は低下しているものの、他の市町と比べると、依然として高い傾向にあります。

### (3) 高齢者のいる世帯の概況



※ ( ) 内は茅ヶ崎市の総世帯数に対する割合

#### 資料：国勢調査

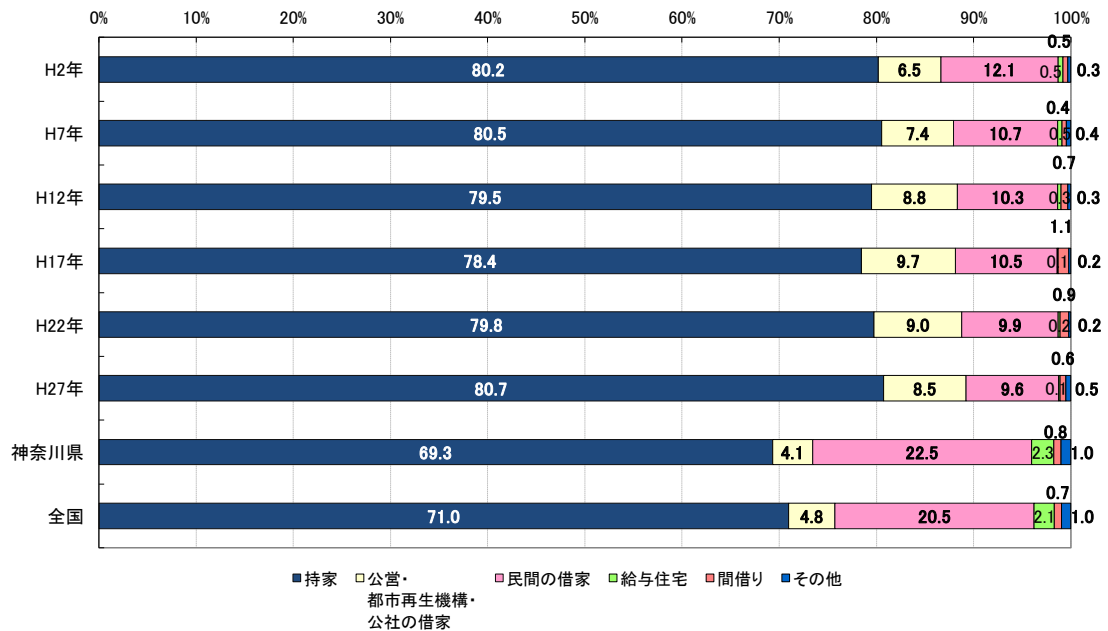
- 高齢者のいる世帯数は年々増加する傾向にあります。
- 茅ヶ崎市の総世帯数に占める、高齢者のいる世帯数の割合は、平成2年時の21.4%から平成27年39.5%へ18.1ポイント増加しています。
- 茅ヶ崎市の総世帯数に占める、高齢者のいる世帯数の割合について、平成2年と平成27年を比較すると、特に、高齢者単身世帯(7.1ポイント)と高齢者夫婦世帯(6.5ポイント)の増加が著しい。
- 高齢単身世帯と高齢夫婦世帯は平成22年に減少したものの、平成27年には増加に転じています。



住居の種類別世帯数割合の推移（高齢者のいる世帯）

		総数	持家	公営・都市再生機構・公社の借家	民間の借家	給与住宅	間借り	その他
茅ヶ崎市	平成2年	14,293	11,459	924	1,725	72	69	44
	平成7年	17,649	14,215	1,300	1,893	82	79	78
	平成12年	22,469	17,867	1,983	2,319	71	160	69
	平成17年	28,347	22,238	2,741	2,966	35	302	65
	平成22年	33,291	26,552	3,006	3,306	57	305	65
	平成27年	38,646	31,202	3,278	3,692	48	240	186
神奈川県	平成27年	8,965,993	6,215,441	367,860	2,021,648	203,285	67,710	90,049
全国	平成27年	124,296,331	88,199,056	5,942,095	25,467,712	2,582,115	915,192	1,190,161

住居の種類別世帯数割合の推移（高齢者のいる世帯）



資料：国勢調査

- 持家の割合は、神奈川県・全国と比較して高く、住居の種類別の割合で見ると8割程度で推移しています。
- 公営・都市再生機構・公社の借家の割合は、神奈川県・全国と比較して高くなっていますが、平成17年度を境に増加傾向から減少傾向に転じています。
- 民間の借家の割合は、神奈川県・全国と比較して低く、比率も減少する傾向にあります。

(4) 地域別類型の特徴 (クラスター分析)

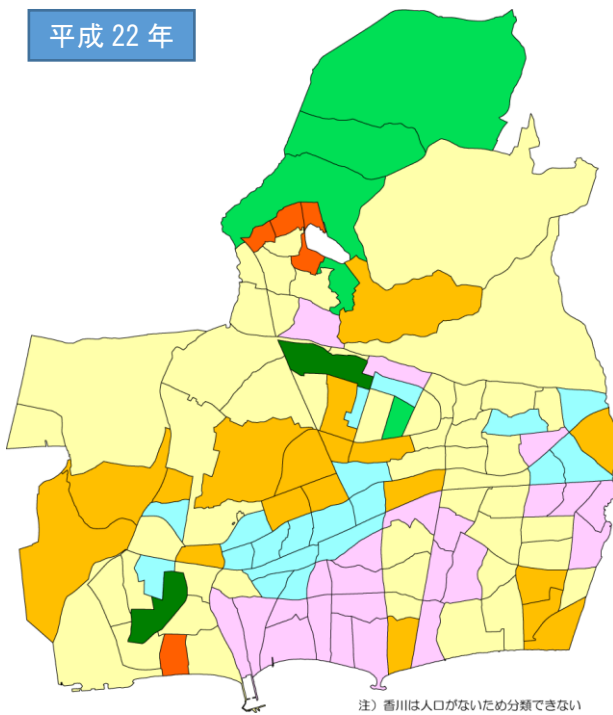
■クラスター分析に使用したデータについて

分類	項目	平成 22 年	平成 27 年
人口	①年齢 5 歳階級別人口	○	○
	②年齢 3 区分別人口	○	○
	③居住期間別人口	○	○
	④5 年前の常住地による人口	○	○
	⑤配偶関係別 15 歳以上人口	○	○
	⑥産業大分類別 15 歳以上就業者人口	○	○
	⑦常住地による従業地・通学地別 15 歳以上就業者及び 15 歳以上通学者数	○	×
世帯	⑧家族類型別世帯数	○	○
	⑨住宅の所有形態別世帯数	○	○
	⑩住宅の建て方別世帯数	○	○

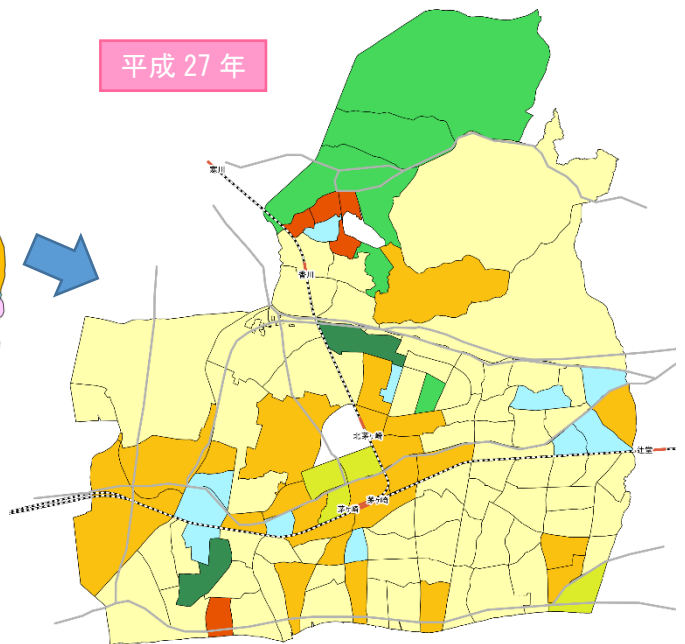
※⑦については平成 27 年国勢調査で集計されていないため割愛

類型	平成22年国勢調査に基づく主な特徴			平成27年国勢調査に基づく主な特徴			
	人口・世帯	住宅	生活	人口・世帯	住宅	生活	
①	子育て期のファミリーが多い	マンションが比較的多い	居住期間20年未満が比較的多い	→	子育て期のファミリーが多い	マンションが比較的多い	居住期間20年未満が比較的多い
②	—	—	—	→	子育て期のファミリーが多い	マンションが多く、戸建が少ない	居住期間20年未満が比較的多い
③	単身が比較的多い	アパートが比較的多い	未婚率が比較的高い	→	単身が比較的多い	アパートが比較的多い	未婚率が比較的高い
④	子育て期のファミリーが多い	持ち家・戸建が多い	従業地；他市が多い	→	子育て期のファミリーが多い	持ち家・戸建が多い	居住期間20年未満が比較的多い
⑤	多様な世帯が居住	持ち家・戸建が多い	従業地；他県が多い	→	—	—	—
⑥	高齢化した世帯が多い	公的賃貸住宅団地	居住期間20年以上が多い	→	高齢化した世帯が多い	公的賃貸住宅・団地	居住期間20年以上が多い
⑦	子育て期のファミリーが特に多い	持ち家・戸建が多い	居住期間5年未満が多い	→	子育て期のファミリーが特に多い	持ち家・戸建が多い	居住期間5年未満が多い
⑧	高齢化した世帯が多い	持ち家・戸建が多い	居住期間20年以上が多い	→	高齢化した世帯が多い	持ち家・戸建が多い	居住期間20年以上が多い

平成22年



平成27年



#### <クラスター分析から読み取れる平成 27 年度の地域別類型の傾向について>

- 平成 27 年国勢調査結果を基に、人口の年齢構成や世帯の種類などから地域を分類すると、以下の表に記載されている 7 つの特徴を持ったエリアに区分できます。
- ①～④はマンションをはじめとする共同住宅が多い地域で、⑥～⑧は持家・戸建が多い地域という分類ができます。
- 茅ヶ崎市には、「子育て期のファミリーが多い」、「持家・戸建が多い」、「居住期間 20 年未満が比較的多い」傾向をもつ④の地域が多く分布しています。
- 東海道線沿線には、「子育て期のファミリーが多い」、「マンションが比較的多い」、「居住期間 20 年未満が比較的多い」傾向をもつ①や、①と比べ「特にマンションが多く、戸建が少ない」傾向をもつ②が分布しているほか、駅から少し離れた立地には「単身が比較的多い」、「アパートが比較的多い」、「未婚率が高い」傾向にある③も分布しています。
- 公的賃貸住宅・団地が立地する地域④は「高齢化した世帯が多い」、「居住期間 20 年以上が多い」傾向にあります。
- 茅ヶ崎市の北部には「高齢化した世帯が多い」、「持家・戸建が多い」、「持家・戸建てが多い」、「居住期間 20 年以上が多い」傾向をもつ地域⑧が分布しています。
- 香川駅周辺には、「子育て期のファミリーが特に多い」、「持家・戸建が多い」、「居住期間 5 年未満が多い」傾向をもつ⑦の地域が分布しています。

#### <平成 22 年国勢調査時に作成したクラスター分析との比較>

※平成 22 年調査と平成 27 年調査では集計項目が変わっているため、2 つの調査結果は単純に比較できないことに注意を要する。

- 平成 22 年国勢調査時に東海道沿線の沿線に多く分布していた「単身が比較的多い」「アパートが比較的多い」「未婚率が比較的高い」傾向にある③の一部が、「子育て期のファミリーが多い」、「マンションが比較的多い」、「居住期間 20 年未満が比較的多い」傾向をもつ①や、同様の傾向でよりマンションの比率が高い②として分類されています。
- 平成 22 年国勢調査時に東海道沿線の南側に多く分布していた「多様な世帯が居住」「持家・戸建が多い」「従業地；他県が多い」傾向をもつ⑤については、平成 27 年国勢調査では従業地別の集計がないため、「子育て期のファミリーが多い」、「持家・戸建が多い」、「居住期間 20 年未満が比較的多い」傾向をもつ④として分類されています。

—以上—